
予 防 関 係

火災について

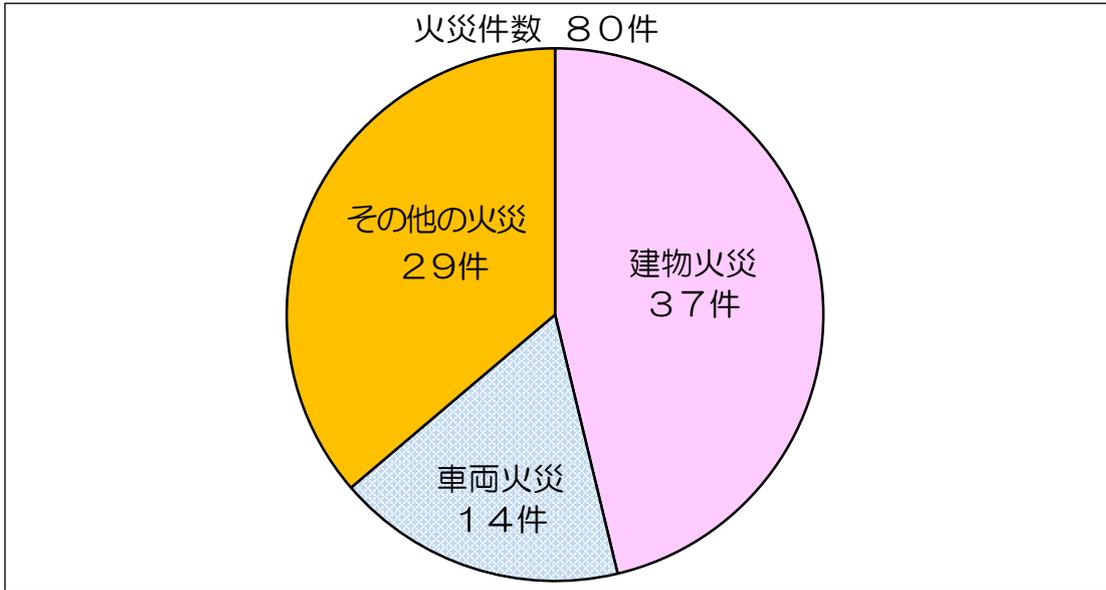
筑西広域管内における令和元年度の総出火件数は80件で、前年度と比較して37件の減少です。

総出火件数中、建物火災が37件で、全体の46%と約半数を占めています。出火原因別では、たき火によるものが24件で全体の30%を占めており、次に放火（疑いを含む）が18件で23%となっています。たき火については、一人ひとりが責任を持って消火まで立ち会う事が大切です。放火予防対策としては、地域住民が危機意識を持つことが重要です。人が侵入しやすい場所は施錠の管理をきちんと行うこと、照明器具を設置し暗がりを作らないこと、建物の周囲に燃えやすい物を放置しないことを心掛けましょう。

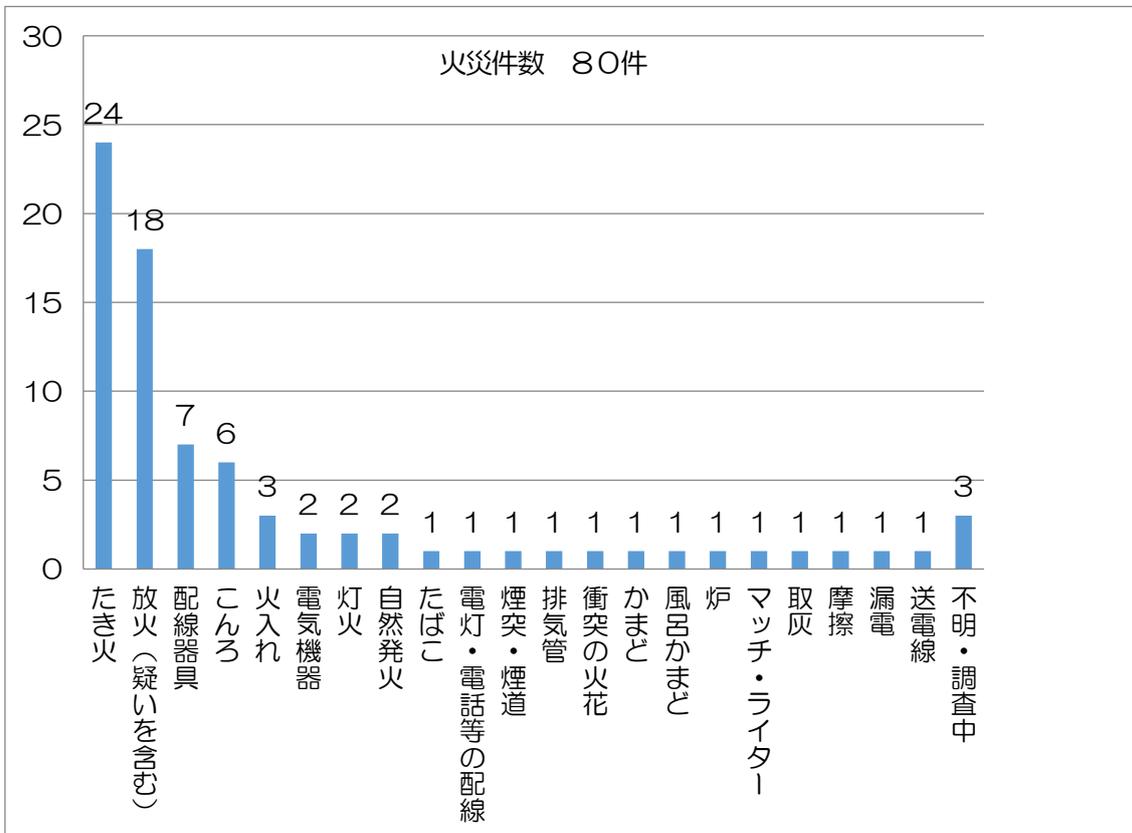
また、たき火、放火に次いで配線器具など、電気が原因となる火災が12件発生しています。電気は火のように、目に見えるエネルギーと違い、つつい使用方法などに気が緩みがちです。電気の取扱いを間違えば火災に至るエネルギーを持っています。再度、使用方法を確認し適正使用に努めましょう。

令和元年度における火災による死者は5名（昨年度同数）、負傷者は12名（1名減少）となっていますが、高齢者が占める割合が多く、今後は高齢者の防火対策が重要な課題です。その対策のひとつとして、早期に火災を発見し警報音で知らせる、住宅用火災警報器等を設置しましょう。また、設置から10年が経過すると電池や電子部品の寿命により、火災を感知しなくなることがあるため点検や交換を徹底することが、被害の軽減につながる第一歩です。

火災概要 (令和元年度)

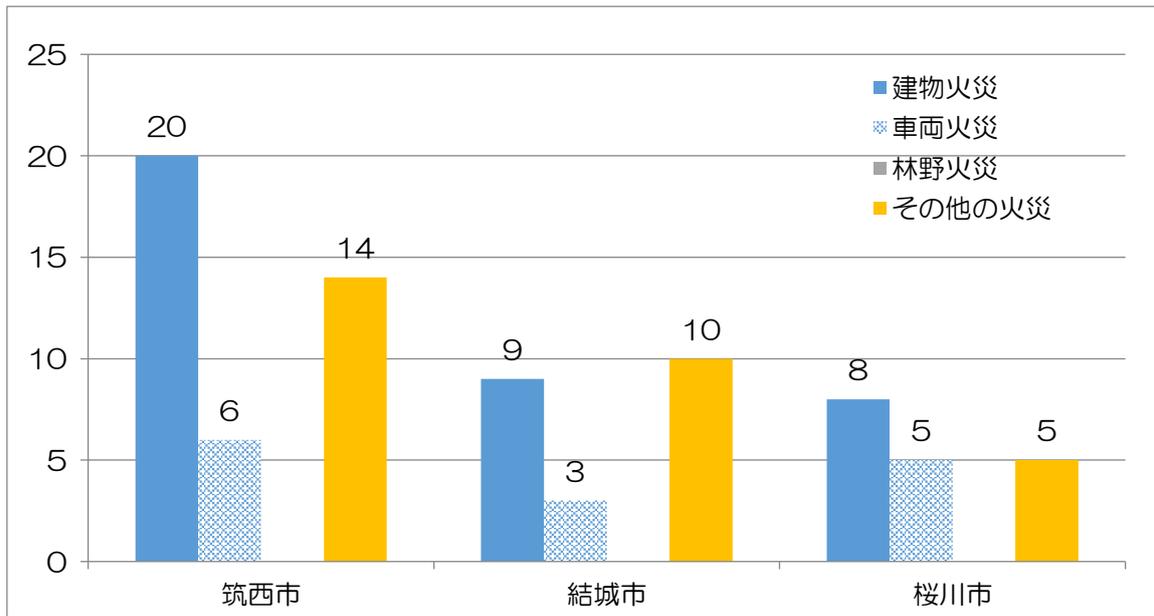


主な出火原因 (令和元年度)



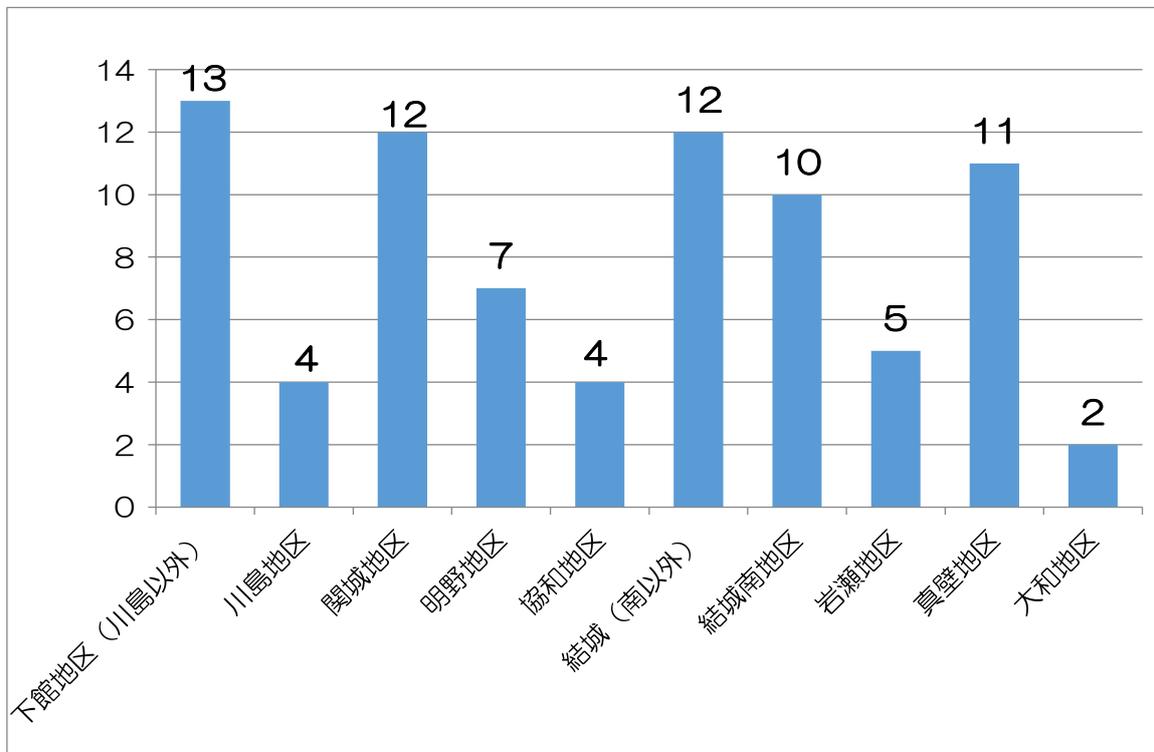
市別火災種別

(令和元年度)



地区別出火件数

(令和元年度)

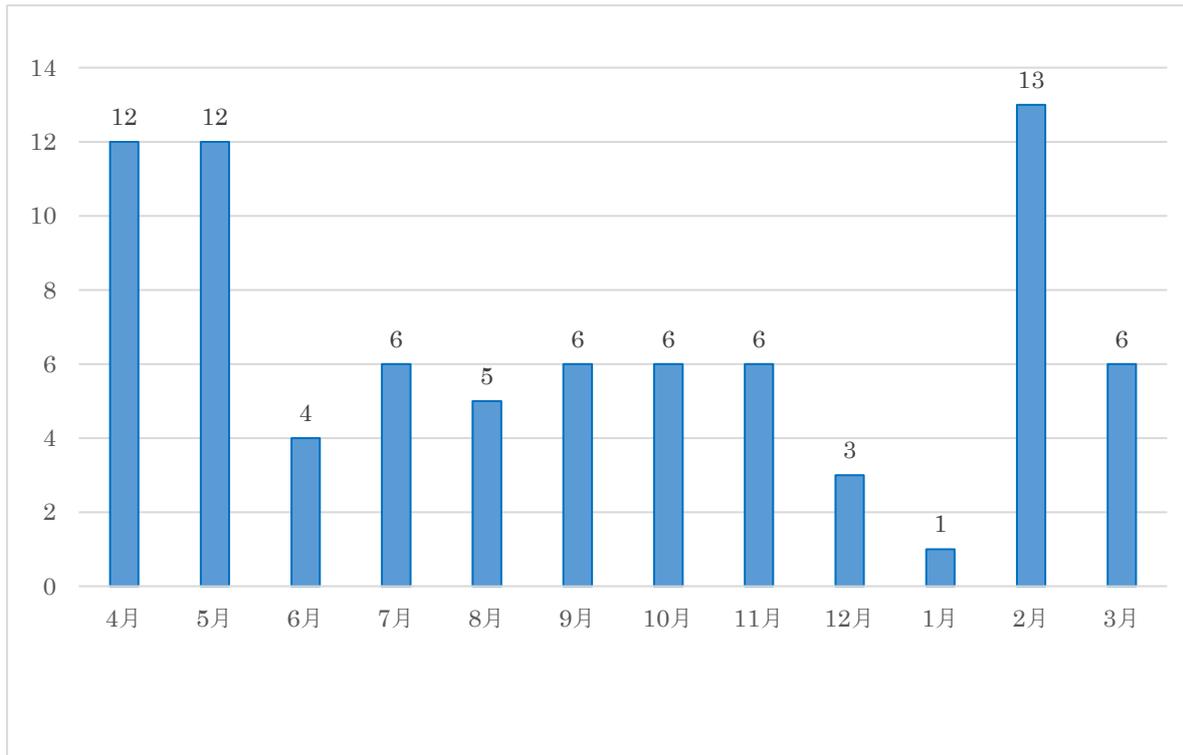


市別火災状況

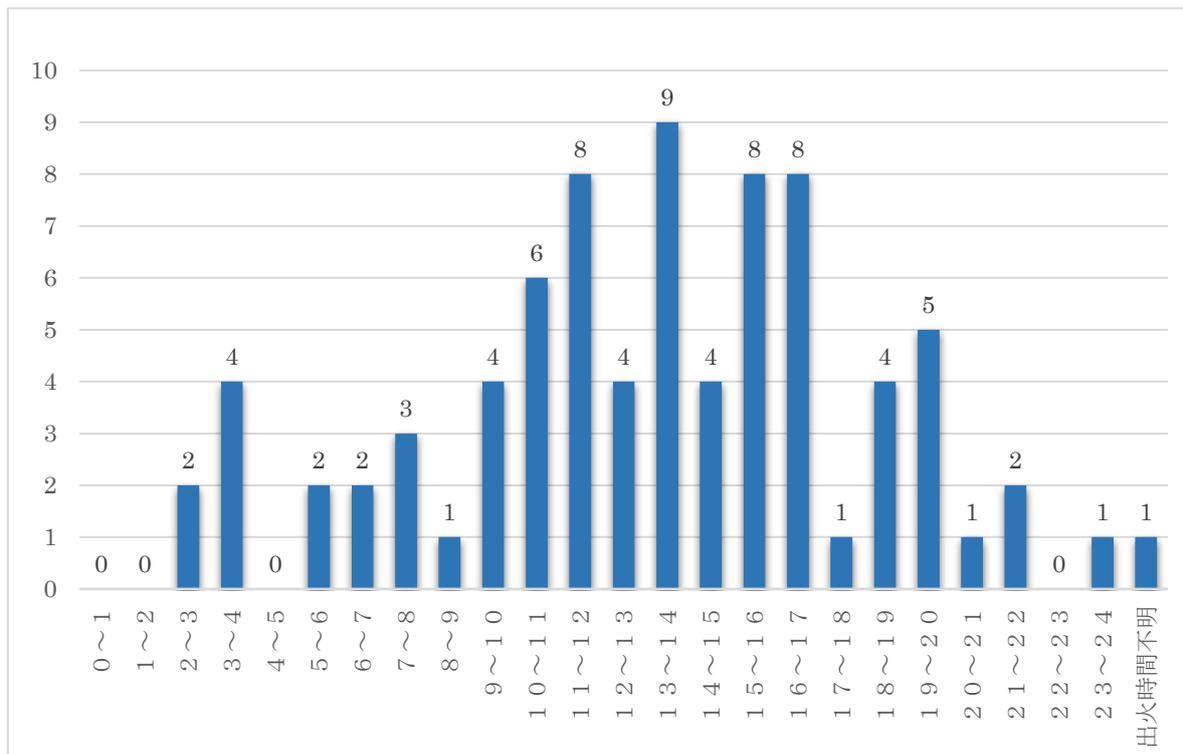
(令和元年度)

種別		市別	単位	計	筑西市	結城市	桜川市
建物焼損棟数	全焼	棟		34	24	1	9
	半焼			1	1	0	0
	部分焼			19	7	4	8
	ぼや			18	11	3	4
	合計			72	43	8	21
焼損面積	床面積	㎡		2,527	1,735	24	768
	表面積			39	14	3	22
	合計			2,566	1,749	27	790
林野焼損面積		a		0	0	0	0
罹災世帯	全損	世帯		12	7	0	5
	半損			1	1	0	0
	小損			13	6	4	3
	合計			26	14	4	8
罹災者数		人		74	46	13	15
損害額	建物火災	千円		297,780	108,441	142,905	46,434
	林野火災			0	0	0	0
	車両火災			4,000	2,835	605	560
	その他の火災			31,017	30,182	631	204
	合計			332,797	141,458	144,141	47,198
死傷者	死者	人		5	1	2	2
	傷者			12	8	1	3
	合計			17	9	3	5

月別出火件数 (令和元年度)



時間別出火件数 (令和元年度)



危険物

危険物は、その性質により第1類から第6類までに区分されています。

このうち石油類を中心とした第4類の危険物が大半を占めており、危険物988施設のうち第4類を貯蔵し又は取扱う施設が952施設あり、96.4%に及んでいます。

これらの施設においては、一度事故が発生すると大規模な被害が生じることが多く、負傷者が発生することもあるため、取扱う人の十分な知識と安全管理への取組が重要となります。

危険物規制対象施設数（令和2年4月1日現在）

区分		施設数	設置許可施設	完成検査済証交付施設
数量別		5倍以下	313	312
		5倍を超え10倍以下	231	230
		10 // 50 //	241	240
		50 // 50 //	85	85
		100 // 150 //	38	37
		150 // 200 //	28	28
		200 // 1,000 //	50	50
		1,000 // 5,000 //	1	1
		5,000 // 10,000 //	1	1
		10,000倍を超えるもの	0	0
		合計	988	984
種別	単独	第1類	2	2
		第2類	3	3
		第3類	1	1
		第4類	952	948
		第5類	7	7
		第6類	1	1
		混在	22	22
		合計	988	984

市別危険物施設数 (令和2年4月1日現在)

製造所等別		市別			
		筑西市	結城市	桜川市	合計
製造所		9	3	3	15
貯蔵所	屋内	99	49	23	171
	屋外タンク	117	14	29	160
	屋内タンク	4	0	5	9
	地下タンク	67	32	31	130
	簡易タンク	0	0	0	0
	移動タンク	72	32	9	113
	屋外	12	5	19	36
取扱所	給油	106	42	45	193
	第一種販売	0	0	1	1
	一般	99	34	23	156
合計		585	211	188	984

危険物施設立入検査状況 (令和元年度)

製造所等別		区分	査察件数		査察人員	
			施設数	回数	検査割合	延べ
製造所			15	10	67%	40
貯蔵所	屋内		171	78	46%	312
	屋外タンク		160	85	53%	340
	屋内タンク		9	6	67%	24
	地下タンク		130	62	48%	248
	簡易タンク		0	0	0	0
	移動タンク		113	71	63%	284
	屋外		36	28	78%	112
小計			619	330	53%	1,320
取扱所	給油		193	97	50%	388
	第一種販売		1	1	100%	4
	一般		156	86	55%	344
小計			350	184	53%	736
合計			984	524	53%	2,096

防火対象物

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義しています。そのうち消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模等に応じて、(1)項から(20)項までに分類されており、用途区分、構造、面積、階層、収容人員などの各基準に該当すると、火災予防のための防火管理者の選任義務などの人的体制の整備や消防用設備等の設置、防災物品の使用などが義務付けられています。

そのため、消防職員が定期的に立入検査を行い、指導があった場合は速やかに改善していただくようお願いしています。

建築確認同意事務処理件数 (令和元年度)

種別	新築	増築	改築	その他	合計
筑西市	111	5	1	0	117
結城市	63	3	1	0	67
桜川市	32	4	0	0	36
合計	206	12	2	0	220

火災予防条例等に基づく届出状況 (令和元年度)

項目	市別			
	合計	筑西市	結城市	桜川市
圧縮アセチレンガス	14	11	0	3
液化石油ガス貯蔵取扱	13	0	10	3
喫煙・裸火使用、危険物品持込	22	0	20	2
防火対象物使用開始	100	49	32	19
炉、かまど、ボイラー乾燥設備	36	17	6	13
ネオン管灯設備	0	0	0	0
発電、変電、蓄電池設備	81	35	24	22
水素ガス充てん気球	0	0	0	0
火災とまぎらわしい行為の届出	213	0	39	174
煙火打ち上げ	97	0	20	77
催物開催	9	0	1	8
水道断減水	0	0	0	0
道路工事	215	0	145	70
少量危険物貯蔵取扱	21	9	8	4
指定可燃物貯蔵取扱	24	13	9	2
合計	845	134	314	397

中・高層建築物状況

（令和2年4月1日現在）

防火対象物			棟数	階 数						
				4	5	6	7	8	9	10
1	イ	劇場・映画館・演芸場等								
	ロ	公会堂・集会場	1	1						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等								
	ロ	遊技場・ダンスホール								
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	待合・料理店類								
	ロ	飲食店	2	2						
4		百貨店・マーケット・店舗等	1	1						
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	13	5	1	2	3	1		1
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	41	16	23			1	1	
6	イ	病院・診療所・助産所	16	9	4	3				
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	3	2	1					
	ハ	社会福祉施設（通所施設）	2	2						
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等								
7		小・中・高・大・各種学校類	27	26	1					
8		図書館・博物館類								
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場類								
	ロ	イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場等								
11		神社・寺院・教会類	1	1						
12	イ	工場・作業場	15	11	2	2				
	ロ	映画・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	1			1				
	ロ	飛行機の格納庫等								
14		倉庫	2	2						
15		前各項に該当しない事業場	22	13	7	2				
16	イ	特定の複合用途防火対象物	29	18	8	1	1			1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	8	7		1				
17		重要文化財・重要民族資料館								
合 計			184	116	47	12	4	2	1	2

防火対象物数

(令和元年度)

防火対象物		区分	筑西市	結城市	桜川市	合 計
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	1	2	1	4
	ロ	公会堂・集会場	37	14	20	71
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	6			6
	ロ	遊技場・ダンスホール	7	4	3	14
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				0
	ニ	カラオケボックス等	5	1	2	8
3	イ	待合・料理店等	7	5	3	15
	ロ	飲食店	68	25	20	113
4		百貨店・マーケット・店舗等	173	82	57	312
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等	27	10	6	43
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	331	255	87	673
6	イ	病院・診療所・助産所	83	27	22	132
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	46	22	28	96
	ハ	社会福祉施設（通所施設）・保育所	113	40	25	178
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等	15	8	5	28
7		小・中・高・大・各種学校等	127	60	64	251
8		図書館・博物館等	6		2	8
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場等				0
	ロ	イ以外の公衆浴場	1			1
10		車両の停車場等	2	1		3
11		神社・寺院・教会等	25	23	10	58
12	イ	工場・作業場	650	330	389	1,369
	ロ	映画・テレビスタジオ				0
13	イ	自動車車庫・駐車場	37	7	5	49
	ロ	飛行機の格納庫等		2		2
14		倉庫	441	179	163	783
15		前各項に該当しない事業場	538	198	170	906
16	イ	特定の複合用途防火対象物	153	50	35	238
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	41	30	18	89
17		重要文化財・重要民俗文化財等	22	9	24	55
計			2,962	1,384	1,159	5,505

広報活動実施状況

(令和元年度)

種 別 \ 署 別	計	筑西消防署	関城分署	明野分署	協和分署	結城消防署	桜川消防署	真壁分署	大和分署
防火映画会	31				3	22	2	2	2
避難訓練等	471	110	21	23	28	174	77	21	17
署所見学	23			2	2	16	1	1	1
広報設備による広報 (広報車含む)	36	14		2	2	12	2	2	2
広報用印刷物の配布	31	3		6	4	2	7	2	7
合 計 (回)	592	127	21	33	39	226	89	28	29

※ 消防本部対応防災センター見学
平成31年4月1日～令和2年3月31日・・・・・・79件

甲種防火管理者（新規・再）資格取得講習

(令和元年度)

実施年月日	受講者数	修了証交付数
令和元年 5月17日・18日(新規)	121	121
令和元年 10月23日・24日(新規)	121	121
令和元年 10月23日 (再)	55	55

民間防火組織等外郭団体結成状況

1 防火クラブ

(令和2年4月1日現在)

	婦人防火クラブ		幼年消防クラブ		少年消防クラブ	
筑西市	2 団体	110 名	11 団体	393 名	11 団体	423 名
結城市	1 団体	32 名	7 団体	152 名	1 団体	20 名
桜川市	1 団体	26 名	1 団体	641 名	5 団体	134 名
小 計	4 団体	168 名	22 団体	1,186 名	17 団体	577 名
合 計	43 クラブ			1,931 人		

2 危険物安全協会

(1) 筑西市危険物安全協会	会員事業所数 178
(2) 結城市危険物安全協会	会員事業所数 105
(3) 桜川市危険物安全協会	会員事業所数 59
	合 計 342

3 防火管理協議会

筑西広域防火管理協議会	会員事業所数 426
-------------	------------